

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SEED

コード番号 1739 URL <http://www.seed-kvoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡橋 成泰

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 グループ長

(氏名) 七海 不二男

TEL 075-595-1311

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,747	△15.7	△65	—	△75	—	△75	—
25年3月期第2四半期	2,074	△24.3	△65	—	△79	—	△75	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △75百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△60.77	—
25年3月期第2四半期	△66.72	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	2,527	481	19.0	385.89
25年3月期	2,338	506	21.7	445.22

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 481百万円 25年3月期 506百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	27.2	75	—	40	—	30	—	23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益については当該株式分割調整後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,360,000 株	25年3月期	1,230,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	92,000 株	25年3月期	92,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,246,700 株	25年3月期2Q	1,138,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感などから、円安、株価上昇が進行し、景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されておらず、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の増加や、消費税や相続増税に対する駆け込み需要などから需給バランスが逼迫し、労務費及び建設資材が高騰しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、主な事業エリアである京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期比で増加する市場環境下にあるものの、依然として厳しい受注競争を強いられました。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は1,747,589千円（前年同四半期は2,074,794千円）、利益面については営業損失65,233千円（前年同四半期は65,156千円）、経常損失75,228千円（前年同四半期は79,337千円）、四半期純損失75,764千円（前年同四半期は75,928千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、1,354,547千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収金等が188,859千円及び仕掛販売用不動産が77,025千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1,173,255千円となりました。これは、建物及び構築物が13,402千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、2,527,803千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.8%増加し、1,396,139千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が139,569千円及び未払金が28,906千円それぞれ減少しましたが、短期借入金が195,000千円及び不動産事業受入金が40,000千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、650,572千円となりました。これは、社債が25,000千円、長期借入金が56,496千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、2,046,711千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、481,092千円となりました。これは、利益剰余金が75,764千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想については平成25年5月10日に公表しました通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,721	743,716
受取手形・完成工事未収入金等	199,484	388,343
未成工事支出金	31,088	83,892
仕掛販売用不動産	19,121	96,147
繰延税金資産	5,548	3,795
その他	46,759	40,982
貸倒引当金	△1,198	△2,331
流動資産合計	1,149,525	1,354,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	561,819	548,416
その他(純額)	2,470	2,101
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	143,688	140,512
有形固定資産合計	1,041,333	1,024,385
無形固定資産	14,524	12,954
投資その他の資産		
その他	141,217	143,965
貸倒引当金	△8,050	△8,050
投資その他の資産合計	133,166	135,915
固定資産合計	1,189,024	1,173,255
資産合計	2,338,550	2,527,803
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,378	289,809
短期借入金	280,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	109,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,703	4,778
未払金	56,090	27,183
未払法人税等	5,132	1,127
未成工事受入金	46,747	303,108
不動産事業受入金	—	40,000
賞与引当金	8,128	7,402
完成工事補償引当金	13,510	12,095
工事損失引当金	5,939	6,241
その他	74,245	69,399
流動負債合計	1,083,869	1,396,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	203,516	147,020
リース債務	145,784	143,376
退職給付引当金	36,219	34,473
預り保証金	93,309	92,068
長期未払金	164,092	156,186
資産除去債務	8,086	8,161
その他	47,008	44,285
固定負債合計	748,017	650,572
負債合計	1,831,887	2,046,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金	226,282	251,378
利益剰余金	54,559	△21,204
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	506,663	481,092
純資産合計	506,663	481,092
負債純資産合計	2,338,550	2,527,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,074,794	1,747,589
売上原価	1,927,539	1,634,067
売上総利益	147,254	113,522
販売費及び一般管理費	212,410	178,755
営業損失(△)	△65,156	△65,233
営業外収益		
受取利息	160	54
受取手数料	1,073	98
助成金収入	—	400
その他	1,115	216
営業外収益合計	2,349	769
営業外費用		
支払利息	13,865	8,955
その他	2,664	1,809
営業外費用合計	16,530	10,764
経常損失(△)	△79,337	△75,228
特別損失		
固定資産除却損	10	72
特別損失合計	10	72
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,347	△75,300
法人税、住民税及び事業税	594	514
法人税等調整額	△4,013	△50
法人税等合計	△3,419	463
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△75,928	△75,764
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△75,928	△75,764

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△75,928	△75,764
四半期包括利益	△75,928	△75,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,928	△75,764
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,347	△75,300
減価償却費	53,835	18,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,249	1,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,357	△726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	487	△1,746
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,047	△1,415
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,155	301
受取利息及び受取配当金	△160	△54
支払利息	13,865	8,955
固定資産除却損	10	72
売上債権の増減額(△は増加)	△36,386	△188,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,959	△129,830
差入保証金の増減額(△は増加)	8	1,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,357	△137,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,926	△28,884
未成工事受入金の増減額(△は減少)	38,471	256,360
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,490	△1,241
その他	4,662	33,364
小計	△147,097	△244,916
利息及び配当金の受取額	160	54
利息の支払額	△10,805	△9,572
法人税等の支払額	△1,428	△4,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,171	△258,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,002	△46,076
定期預金の払戻による収入	54,316	12,153
長期貸付けによる支出	△3,000	—
出資金の払込による支出	△50	△10
有形固定資産の取得による支出	—	△320
無形固定資産の取得による支出	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,264	△36,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	195,000
長期借入金の返済による支出	△132,596	△56,496
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
第三者割当増資による収入	—	50,193
リース債務の返済による支出	△2,260	△2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,856	161,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,763	△134,007
現金及び現金同等物の期首残高	707,612	793,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,848	659,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月1日付で、株式会社三栄建築設計から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が25,096千円、資本準備金が25,096千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が285,878千円、資本剰余金が251,378千円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,441,659	1,700	304,229	—	1,747,589	1,747,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,441,659	1,700	304,229	—	1,747,589	1,747,589
セグメント利益又は損失 (△)	△11,784	1,700	49,373	△8,337	30,951	30,951

(注) 第1四半期連結会計期間より、戸建分譲事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,951
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△96,185
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△65,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,600 株
今回の分割により増加した株式数	1,346,400 株
株式分割後の発行済株式総数	1,360,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000 株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年9月11日	(水曜日)
基準日	平成25年9月30日	(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日	(火曜日)

(3) 単元株制度の概要

①新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

②新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日	(火曜日)
-------	------------	-------

(参考) 平成25年9月26日(木曜日)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。